

区民の生命を守るためには、住民の犠牲の上にたったスーパー堤防事業を即刻中止し、内水氾濫対策こそ優先すべきことを求める陳情

(建設委員会付託)

受理番号 第 43 号

受理年月日 平成 28 年 5 月 9 日

付託年月日 平成 28 年 6 月 14 日

陳情者 . . . . .  
. . . . .

陳情原文 スーパー堤防構想は 1980 年代後半、バブル経済期の日本で対米貿易不均衡が拡大し、米国から内需拡大策、年間 20 兆円以上もの公共事業投資を求められていました。そんな背景の中、上記構想がスタートしたのです。

政府は摩擦回避のため東京湾横断道路、関西新空港、名古屋新空港、高速道 1 万 4,000 km 計画、政府専用機の購入など各種大型プロジェクトを実施しました。

さらに、サラリーマンが戸建住宅を渴望、ブームに沸いた建設業界は大量の残土処理に苦慮していた時代です。このように、防災上の必要とは別に、経済的、政治的背景が端となったもので、財政赤字に苦しむ今日とは全く次元の異なる事業なのです。

いま、防災上必要なのはスーパー堤防でなく、異常気象による内水氾濫対策なのです。一昨年 9 月、東京地方を襲った豪雨は時間雨量が区内中央で 94.5 mm、小岩で 85.5 mm、小松川で 85 mm を記録しました。

道路冠水は中央、平井、松江、小松川などで、特に小松川では時間 55 mm で冠水しましたが、小岩地域は全く被害がありませんでした。

これら従前と異なる状況下、区民の生命・財産を守るには内水氾濫対策こそ急務といえます。莫大な税金を投入、完成時すら不明なスーパー堤防事業で区民の安全を顧みない江戸川区の姿勢、優先順位を無視した政策は改めるべきです。

私たちは住民に犠牲を強いるスーパー堤防事業は即刻中止し、喫緊の課題である内水氾濫対策こそ優先すべきと要請します。

つきましては、下記のとおり陳情します。

#### 記

スーパー堤防事業は即刻中止し、内水氾濫対策の優先を求めます。